

第2回 滋賀県社会教育委員会議 概要

〔日 時〕平成29年3月16日(木)

14:00~17:00

〔会 場〕県庁北新館5A会議室

【出席委員(五十音順)】

青山 繁 委員	安達みのり委員	石田 秀幸委員	奥村とよ子委員
奥村 治樹委員	小林 忠伸委員	高野 裕子委員	千原美重子委員
花房 正信委員	松浦 洋子委員	横山 幸司委員	(11名)

1 開 会

○小林議長挨拶

2 議 事

(1)審議テーマ「人を育て、地域を創る、地域学校協働活動の在り方」にかかる討議

○説明 審議経過および第2回会議について

○話題提供 視点「地域の学びの場、活躍の場、つながりの場の創出」に関して

○討議1

○討議2

(2)平成29年度社会教育関係団体、機関等への補助金交付について

(3)平成29年度事業等について

3 その他

4 閉 会

○大西生涯学習課長挨拶

【資料】

資料1：第2回滋賀県社会教育委員会議の審議について

資料2：県社会教育委員会議審議経過概要

資料3：情報提供資料

資料4：平成29年度社会教育関係団体・機関等への補助金交付について

資料5：平成29年度事業ポンチ絵等

1 開 会

【事務局】

本日は皆様方には何かと御多用の中、御出席いただき誠にありがとうございます。

ただ今から、第2回滋賀県社会教育委員会議を開会いたします。開会にあたりまして、小林議長より御挨拶をお願いいたします。

【議長挨拶】

皆様、こんにちは。11月28日の竜王公民館での研究調査活動以来ということでご無沙汰しておりました。その節には、お忙しい中参加いただきありがとうございます。全体会議は、昨年の7月11日から今回は2回目でございます。その間を振り返りますと、学びの大切さとか、地域・学校の連携・協働、あるいは地方創生との関係について、いろいろな取組を目にしております。

先日、全国社会教育連合の総会に出席し、文科省の説明を聞く機会がありました。そこで、地域学校協働活動を推進するために、今後は、学校教育法、地教行法、社会教育法等々の改正をして、地域や学校の実情を踏まえた工夫を凝らした取組を進めていくというお言葉でした。また、少し前ですが、いつも読んでいる月刊誌に、今、社会的な課題となっています地方創生の潮流は、社会教育の本業であり、教育委員会と市町首長部局との関係も、少しずつ壁が低くなってきているというある市の教育長さんの記事がありました。

また、手前味噌で恐縮ですが、去る3月5日、高島市で「生涯学習とまちづくり」というフォーラムを開催しました。まちづくり・ひとづくりの問題は、教育委員会だけの話ではないということ为首長部局が理解し、今年度は市民部と教育委員会が一緒になって実施できました。フォーラムには多くの参加者があり、活発な議論をしていただきました。私も長く社会教育に関わっていますがこんなに嬉しいことは久方ぶりでした。今まで首長部局と教育委員会の間には、大きい壁があったような気がするのですが、ちょっと低くなったと思っています。

さて、我々の会議は、第1回会議において、子どもを支える大人の課題を出していただき、解決の方向へ進めていく方策について意見交換をしていただきました。今回は、視点を地域の方へ移して、その実状あるいは学びの場の形成ということについて、また地域学校協働活動とのつながりについても皆様方の意見をいただければありがたいと思っています。先日の竜王町公民館の視察で聞き取りをさせていただいたことも参考にしていた

いただければと思っております。

また、本日、横山委員には、地域課題に取り組まれている県内の事例について、話題提供をお願いしているところでございます。

限られた時間ですけれども、活発な意見をいただき充実した会議になりますように、皆様の御協力をよろしくお願いいたします。

どうぞよろしくお願いいたします。



【事務局】

ここで、本日の出席状況について御報告申し上げます。本日は、11名の委員の皆様にご出席いただき、滋賀県社会教育委員会規則にございます、3分の2以上の委員にご出席をいただいておりますので、本会議が成立した旨報告いたします。

なお、野一色委員、松原委員、三上委員、三田村委員におかれましては、所用のため本日欠席との連絡を受けておりますので、御了解ください。

続きまして、本日配布させていただきました資料および日程等について事務局より説明させていただきます。

※資料の確認および日程について説明（事務局）

それでは、この後の進行につきましては、小林議長にお願いしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

2 議 事

【議長】

それでは、議事に入ります。議事(1)は、審議テーマ「人を育て、地域を創る、地域学校協働活動の在り方」にかかる討議ですが、まず、去る11月28日実施させていただきました竜王町での研究調査活動も含めまして、ここまでの審議経過および本日の審議について、事務局からの報告および説明をお願いします。

【事務局】

※ **資料1** **資料2** をもとに審議経過および第2回会議について説明
(以下概略)

今期の社会教育委員会議は、「人を育て、地域を創る、地域学校協働活動の在り方」という審議テーマで審議を進めていただいている。ここまでの審議経過は、7月に第1回会議、11月に研究調査活動を竜王町で実施してきた。審議や研究調査活動の内容については、会議録で確認いただいているところだが、資料2により、ここまでの審議経過を振り返る。

7月の第1回会議では、「子どもの育ちを支える地域人材の育成」という視点から、審議を行っていただいた。地域の子どもや若者、また、子どもや若者を育む地域や学校についての課題や課題を解決する方向性についての意見を数多くいただき、子どもや若者の課題を解決する方策を考える視点や地域と学校が連携・協働していくことによる可能性を示していただいた。

第1回会議での審議を踏まえ、地域と学校が連携・協働する活動として、学校支援地域本部やコミュニティ・スクールに積極的に取り組まれている竜王町で研究調査を行っていただいた。

本部を公民館に設置し組織的に事業が展開され、多くのボランティアの参画による充実した活動により、子どもたちが地域の中で育っていることを実感できていたり、公民館講座の参加者を支援本部につなぐシステムが構築されていたり、地域学校協働活動の在り方を考える上で参考となる取組であった。また、審議を深める視点として、学びを地域社会に生かすこと、校長のリーダーシップの重要性、世代間の融合や幅広い人が参加できる活動が必要であることなど多くの新たな視点も得られた。

第2回会議の方向性は、ここまでの審議における論点I「子どもや若者（大人）の課題を解決

し、地域の未来を担う人材を育成していくために、地域と学校が連携・協働していく活動はどうあるべきか。」、論点Ⅱ「地域や学校の現状や取組を踏まえ、世代間の交流につながる縦のつながり、互助・共助につながる横のつながりを地域の中にどのように創り出していくか。」をふまえ、第2回会議における審議の方向性は、「地域の学びの場、活躍の場、つながりの場の創出」という視点から、地域の教育基盤の形成（地域学校協働活動の在り方）」についてご審議いただきたいと考えている。地域の実態を踏まえた担い手の育成について、また地域の教育基盤の形成につながる地域学校協働活動の在り方について具体的な取組につながるご意見をいただきたいと考えている。

【議長】

委員の皆さん、第1回会議の意見交換のことを思い出されましたか。まとめて報告いただきましたので、何か御質問、御意見等ございましたらどうぞ御遠慮なくおっしゃってください。第1回会議では、説明にもありましたように、子どもとの大人の課題、特に学校サイドからのことについて出していたいたるところですが、どうでしょうか。

第1回会議でお出しいただいた意見は、今日の第2回会議にも関連づけながら御意見をいただければと思います。

それでは、今日の第2回会議では、先ほどお話がありましたように、「地域の学びの場、活躍の場、つながりの場を創出」ということで意見交換をしたいと思います。まず、横山委員に話題提供ということで、県内の事例の中のいくつかを報告していただくということになっておりますので、まずそれをお聴きして、意見交換につなげてまいりたいと思います。

それでは、横山委員お願いします。

【横山委員】

※話題提供

滋賀大学の横山と申します。私は、一般行政職の出身でございまして、一般行政から教育行政まで幅広く関わってきております。そういったことから、社会教育・生涯学習にも関わらせていただいております。現在草津市の社会教育委員の長もおおせつかっております。

さて、話題提供ということで、県のアドバイザー派遣制度も活用させていただいて、今年度、関わらせていただいた湖南市と東近江市の事例を中心に、三つの県内の取組を御紹介したいと思います。

この三つの事例を御紹介させていただくのには理由があります。前期の県社会教育委員会会議では、これからの生涯学習社会づくりの在り方に対する基本的な考え方をまとめました。キーワー



ドで言うと、「地域創生」「市民性の育成」「次世代への継承」の三つの要素がこれから大事であるということをもとめました。最初のキーワードである「地域創生」「市民性の育成」についてですが、これは我が国の生涯学習政策の問題でもあります。いわゆる社会人・成人教育といった部分が非常に弱くなっているという現状、また地域自治組織いわゆるまちづくり協議会といったところを担う人材育成が必要不可欠になってきているという現状をふまえたものです。また「次世代への継承」については、学校教育における子どもの問題だけではなく、いろいろな産業分野においても次の世代を創っていかねばなりません。こういったことが必要であるということでもとめたものであります。

そのような中、中教審の答申として一昨年の暮れに出たのが、今年度の審議の大きなテーマになっています学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策です。これは、いわゆる学校を中心とした地域との連携・協働による教育といったところについてまとめられたものです。私は学校を中心とした地域の連携協働ということをお否定するものではありません。それも大変重要です。ところが、文科省の政策がこの10年来ずっと学校教育中心になっています。一時期、地方創生ということにより、いわゆる成人教育ということにも目が向けられそうになったのですが、また学校教育中心の答申を出されたわけです。学校教育も大事です。また学校教育に近いところの社会教育も大事です。しかし、そこだけが社会教育ではないということを考えていかなければならないと思います。

そこで、この三つのキーワードを代表する三つの事例をご紹介していきたいと思っております。

事例紹介の一つ目ですが、近江八幡市の未来づくりキャンパス地域資源活用塾という人材育成システムについて御紹介いたします。これは、今年度近江八幡市の政策推進課が主催して行った地域課題を解決するための人材育成塾で、3月5日には成果発表会が行われました。自ら地域課題を解決するために、どういった事業が必要なのか、そのためにどういった人をつくっていく必要があるのかということをお、公募された人たちがグループに分かれて、単なる今までのボランティアでなく、地域課題を解決するためにどういったプランが必要だろうと考え事業として計画を創りあげるとのことまでを行う塾です。多くの市町にもある総合政策的な中枢の部署により、地方創生の交付金を活用して行われた事業です。すばらしい事業でしたが、残念なことは生涯学習課が中心になって行った事業ではなかったということです。冒頭に小林先生がおっしゃったように地方創生で、生涯学習に追い風が吹いていると私も思います。ところがその追い風を受けて帆を立てなければ進まないのに、そのことに多くの自治体の生涯学習課は気づいていない。今せっかく地方創生という風が吹いているのですから、それを受けて人材育成をやっている部署が、生涯学習課であってほしいと思っています。

次に湖南省の地域づくり型市民大学の立ち上げの取組を紹介します。県のアドバイザー派遣制度で、私がアドバイザーとして派遣され、湖南省の生涯学習課に教育長さんにも入っていただいて研究会をつくり、再来年度を目途に市民大学をきちんとつくってほしいという取組です。

市民大学という生涯学習の学習体系においては、現在取り組まれているほとんどの市町において生涯学習課が担当し、その中身は従来公民館で行われていた、趣味・教養・お稽古事が中心です。先ほどから申している、いろんな他の分野、産業の分野であったり、地方自治の分野であっ

たり、まちづくりや福祉とかいろいろありますが、そういった分野を学ぶ体系というのではないというのが現状です。また、その組織も生涯学習課だけが担っていて、他の部署は知らんぷりといったところが多いです。しかし、ここを克服しないと、先ほどから申していますように、これからの人口減少社会において疲弊している地域の人材をつくるということではできません。

生涯学習課でそれを全部担うことはできません。あらゆる部署が協力して全庁的に取り組み、そして庁外に出ても経済界やいろんな団体、まちづくり協議会、こういったところと連携し、学習体系を、違う言葉で言うと新しい形の地域づくり型市民大学というものをつくらうということは今湖南市で考えています。まず、湖南を知ることから始めて、スキルアップしていき、コミュニティのことを学んだり、もちろん趣味・教養ということもありつつ、市役所内のいろんな担当部署がそれに関わっていくということを構想しています。もちろんその研究会には、企画部の地域創生の部署にも入っていただいています。そこが大きいと思います。

三つ目は、東近江市の博物館グループが構想をしている市民学芸員制度（仮称）です。東近江市にはいくつかの博物館があり、グループを形成しています。これは生涯学習課ではなく社会教育機関としての博物館グループにおける人材育成の事例です。社会教育施設における従来の正規の職員である学芸員の数は本当に少なく、東近江市でもほとんど1館に一人ぐらいです。あとは非常勤の資格を持っていない方になっています。そのような中で、博物館を舞台とした社会教育を続けることが困難になってきており、市民の力を借りて、市民の方を育成して一緒にやっという制度です。

今、具体的に考えているのが、西堀栄三郎記念館で、博物館を舞台にプログラミング教育を前々から子どもたちを集めてやられていたグループの方がいらっしゃいます。今まではボランティアとして自分たちの趣味でやられていましたが、レベルも高まり、これを学校教育の場にも生かせないかということです。まさにこの取組はいい意味での地域学校協働活動における学校支援として学校に活用できるのではないかと考えています。

私は、学校支援地域本部とは社会教育活用本部だと思っています。社会教育の立場から考えれば、社会教育の舞台で活躍されている人たちが、それを単なる自分たちの趣味で終わらせるのではなく、きちんと学校で授業ができるというところまで昇華していただいて、学校教育の場でも十分にその能力を発揮していただく、まさにこれが地域学校協働の意味ではないかなと考えているところです。

東近江市の博物館グループの研究会では、今こういうことを考え進めています。

以上三つのキーワードに沿って事例を紹介させていただきました。

【議長】

ありがとうございました。

滋賀県内においても、地域のリーダー養成に一生懸命取り組んでおられる市、町がたくさんあるということを教えていただきました。まず、今の横山委員の話題提供について、何かもう少しお聞きしたいということありましたらお願いします。

【委員】

質問というわけではありませんが、私も横山委員のお話にあった課題や問題点とよく似たことを以前から考えていました。それは、自治体の生涯学習課を含めたいろんな部署が、いろんな形で社会教育とか生涯学習といった視点の取組をされていますが、本当の意味の学習とどうもかけ離れているというか、ボタンの掛け違いのようなものを感じていました。

一つは、市民教養講座もそうなのですが、レクリエーションとか、趣味の領域で止まっていて「学習」「学び」という視点が私の目から見ると少ないように感じます。それが、学校教育とかそういうところと離れていってしまっている原因ではないかということを感じています。単に自分たちが楽しむのであれば、生涯学習課ではなく、福祉とかそういう視点で動けばいいのであって、文科省の予算を使ったり、教育関連の部署が動いたりするのであれば、もっと「学び」という視点が必要ではないかなと思います。

もう一つは、予算も含めて限りある地域の資源を、投入しているだけでリターンはほとんどないということが問題点だと思います。というのは、市民教養講座もそうなのですが、参加している人には楽しみがあり、それなりの効果はありますが、社会資本という視点で考えた時には、社会に対するリターンはほぼありません。学校との連携とか、地域の学びの意識の底上げとか、そういうところに返ってくると、投入した社会資本がリターンとして違う形で返ってくるといえます。ですから企業的な観点でいえば、投資に見合う成果が期待できると思います。投資家の方から、投資したものがそのまま返ってきたのでは投資する意味はないということを知ったことがあります。そういう視点で見ると、今の社会資本の投資というのは、例えば、高齢者の方が孤立していくとか、地域で孤立化が進んでいくというような、従来の姿からマイナスになったものを提供して、プラスマイナスゼロに戻しましょうという活動ではなくて、教育という観点で必要なのは、それをプラスにもっていく、もっとクリエイティビティなことが入ってこないといけないと思います。そういう視点で活動のやり方とかを工夫し、よりよいものを提供していけると、よりその投資効果が期待できて、文科省が言う「学校との連携・協働」というものがやりやすくなるのかなと思います。

私の地元でも、地域の方が、踊りとか三味線とか民謡を学校で披露するという活動がありますが、単に趣味の披露の場で終わってしまい、学習とリンクしないので学校としても持て余しているところが実はあつたりします。そこに学習という観点とか、クリエイティビティという観点が入ってくると、学校ももっと取り組みやすくなるでしょうし、今のように、やっている人たちが主役ではなく、子どもが主役になれるような活動になっていくのではないかと思います。

何かしらそういう形に展開していけばいいという、自分の考えを言わせていただきました。

【議長】

今おっしゃったのは、まさしく、日本の生涯学習の課題であると思います。要するに、自分で学んでそこで満足してしまい、それを相手に広めていくとか、そこでまた自分の成就感みたいなものを覚えるとか。そういったことがほとんどないので、だからなかなか地域のリーダーも育たないというようなことだと思いますが、いかがですか。

【委員】

東近江の取組で言うと、自己啓発から次世代育成へ、細かく分けると魅力発見、魅力探究、魅力活用、魅力継承というように、順にステップアップすることを考えています。一方、昔の生涯学習政策の答申の中には必ず「学んだことを生かす」ということがありましたが、決して学んだことを生かさなければならぬ人ばかりではありません。趣味・教養のままでいたい人もいます。けれど、さらにステップアップして、学校教育の場に生かしたいという人や、まちづくりに生かしたいという人もいます。政策として大事なものは、そういった人達の受け皿というか、次へのステップを用意することです。

東近江市の博物館のプログラミング教育でやろうとしているのはまさにそこです。そのまま子どもたちと楽しんでいられればよいという人達は別にそれで結構なのですが、それをさらに昇華していただいて、学校教育の場で授業をやらせてもらおうとすると、今委員もおっしゃったように、教育の現場ではある意味素人ですから、先生方のように授業はできません。そこで、きちんとカリキュラムを作って、数回で学校の先生に匹敵するような講師にはなれませんが、最低限、気をつけないといけないこととか、子どもの接し方とか、授業の進め方とか、そういうことをきちんと学んでもらって、市民学芸員になってもらおうというものです。このカリキュラムを来年度作ろうとしています。

それから先ほど投資と効果の話がありましたが、今、国でも県でも、とにかく成果をいうものを求められています。実は先ほどの近江八幡市や湖南市でも、本当に目に見えて地域は疲弊していています。そのような中、そのことを解決するのは非常にプラスになることでありまして、それは投資というよりも、今困っているところを手当てしなければ、地域が消滅してしまう、その位の状況にあります。しかし、そこを補う人づくりという体制はできているかというところ、ほとんどできていません。ですから必ずその成果というのは、目に見えて出てくるはずですが、社会教育とか教育政策全体で、人づくりはすぐに効果が出るものではないということはずっと言われてきましたが、実は少し地域の指標を組み合わせれば、効果は測れるものです。

【議長】

ありがとうございます。

先ほどの横山委員の話題提供におきましては、近江八幡市、湖南市、東近江市で、それぞれ地域の課題を踏まえた中で、地域の担い手の人材育成を図る事業を進めておられるということでしたが、委員の皆さんのお住まいの地域で、それに類似するような取組とかありましたら、あるいは今の事例提供に御質問御意見がありましたらお願いしたいと思います。

【委員】

今の話の続きになりますが、私も今やっていることが全然必要ないとは思っていません。やらないと崩壊していくというところがあり、それは当然必要です。ただ現状として、ある方向によってしまっている部分があるのではというところ、**「成果のリターン」**という表現をしました

が、私も成果、成果と言うのはあまり好きではなく、特に人材育成とか学習において成果ありきで話をすると、身動きが取れなくなってしまうと思います。しかし、だからといって成果ということを見捨てていいかということもそういう訳でもなく、そういう視点を持つことも必要なのかなと思っています。

もう一つ、違う視点で課題だと思うのは、私も出前授業とか、理科の実験とかを学校でさせていただくときには気をつけているつもりですが、地域の方が講師として学校の授業に参加される時、よくあるパターンとして、御自分がやられていることを自分が主役になって、一生懸命話されて子どもはお客さんという、講師としてこられた方の発表会になってしまっていることがあります。そうなる理由というのは、何も学ばずに、「とりあえず来てしゃべってください」みたいにやっているからだと思います。横山委員がおっしゃったように、教えるスキルであるとか、コミュニケーションスキルであるとか、子どもたちへの対応であるとか、そういう部分を置いてきぼりにせずしっかり補うというのが絶対必要だと思います。さらに言うと、いわゆるファシリテーターのような立場の人が一緒に動くということもあるのかなと考えています。今、アクティブラーニングなど、双方向の学習が重要であると言われていますが、そこを促すためにも専門の知識や経験を持った人、また残念ながらそういう教えるスキルやコミュニケーションスキルが十分ではないケースにおいては、そういう部分を補えるファシリテーターにあたるような人がうまくその場に介在することで場ができあがっていくと思います。そういった意味からもそういう人たちの育成も今後あっていいのかなと思います。

【議長】

ありがとうございます。学ぶということについていろいろと御意見をいただきました。

リーダーがいないということも含め、地域の中にはいろんな課題があると思います。私が今住んでいるところにも多くの課題があります。私の子どもの頃に比べたら、このまま放置しておいたらいけないと思う状況の中で、地域の担い手を育てていくということも大事だと思います。そのためにはやはり、いろんな課題を学ぶということも大事だと思います。

皆さんの地域の課題はどうですか。これは何とかしないとイケないという赤裸々な課題をいくつか、もしあれば出していただくとありがたいと思います。

【委員】

地域の課題ではありませんが、学校という立場で話題を提供させていただきます。

以前ですと、地域や専門家との連携は、打合せ等様々な前後ろがついてきますので、重荷を感じる教員もいましたが、今や地域や社会の専門家の力をお借りしないと学校運営は充実していかないという状況にあります。

そんな中で、学校応援団を立ち上げようとしたときに、地域の方が何でも彼でもこれしてあげるあれしてあげるではなく、ある一定の整理が必要だと思います。それは、専門性と日常性の関係から地域と学校の連携について整理をするということです。専門性が高くしかも日常的というところが、なかなか学校では充当できない部分ですが、例えば、玉川中学校の例で言いますと、

総合的な学習の時間というのがどの学校にもあり、1年生50時間、2年生、3年生70時間です。その内20数時間を費やして、地域の企業のパナソニックや立命館大学といったところの専門的な方のノウハウを貸していただき、環境学習・防災教育等を柱に、現地視察や学校での調べ学習をとおして自主的な学習を行うスタイルを構築しました。そのような中で、企業の方は、中学生に教えるにはこういうレベルでいいのかと職員と打合せをして、子どもの視点に立って、自分たちのプログラムをつくりながら学習を支援してくださっています。大学の方も、学生たちを派遣してくださるときもありますし、学生たちは子どもたちと年齢が近いので、非常に生き生きとされますし、子どもたちも輝いています。消防署の方には、防災教育の内容について検討を重ね、互いに高まれるような形で注文をして、互いに学習するといったシステムができています。

先程の御意見にあったように、互いに学習して相乗効果を得ながら、高まっていくという仕組みづくりは、学校としてもきちっとした方向で考えなければならないと思います。また、将来の地域の担い手となる子どもたちにスポットを当てた活動を行うことは、地域の方々の学びにおいても、広まり、高まりがありますので、いいのかなと思っています。

【議長】

学校支援の実例をおっしゃってくださいました。学校地域支援本部が始まって10年が経過し、地域が学校を支援することについては、多くの学校で取り組まれています。

子どもを核として、いろんな人の支援の輪が広がり、成果もあがってきていると思いますが、学校がある地域がなかなか変わらないという実態の中で、横山委員の話題提供は、そんな地域を変える取組の一つだと思って聞いていました。学校の側から見ても、地域の側から見ても、地域の課題は大きく、学校支援のようなことに取り組んでいくことも、地域の課題解決につながる取組の一つだと思ったりもするのですが、どうでしょうか。

自分の住んでいる地域の課題、働いている地域の課題、その辺りをもう少し出していただきたいと思います。先程出された、自分で学ぶ、進んで学ぶという市民はまだまだ育っていないと私は思っていますが、そんなことを含めて何かございませんか。

【委員】

私も田舎に住んでいますので地域の課題は、いろいろあると思っています。

その前に、学校支援に関する部分のお話になりますが、滋賀県は、地方の割に意外と大学が多くあります。滋賀大、滋賀医大、立命館大、龍谷大、県立大、北の方に行けば長浜バイオ大、他にもびわこ成蹊スポーツ大等。地方にこれだけ大学あるのは少ないと思います。学校支援で大学と連携されているケースも多くあると思いますが、そういうときにできたら授業参観とかに合わせてやっていただけると、家に帰ってからの子どもと保護者のコミュニケーションにつながると思います。もう一つは、今日の話の中でも「地域」という言葉がたくさん出ていますが、この「地域」はコミュニティに近い地域という意味で使われているのかなあと私は理解しています。そういう意味では、地域と学校の連携・協働は大学とか消防署とか特異な部分ではなくて、難し

いけれど地元の人たちを巻き込んだものでありたいと思っています。

さて、私の地域の課題を考えると、一番大きいのはジェネレーションギャップだと思います。私の地元は昔からの村落で、自治会も結構活発にやっていますが、昔ながらのやり方がそのまま残っていてなかなか身動きが取りにくいということもあるように思います。私の地域は、農家と漁業やっている人がほとんどだったので、そういうコミュニティのシステムで自治会が動いていましたが、今はほとんどがサラリーマンなので、夏祭りの準備に前日1日あと1日取られたら、やめてくれということになります。そういう課題が一つあると思います。

これは地域だけでなく他の面でも言えます。過去何年来変わっていない組織がそのまま中心となっていて、そういうところが今の人たちとの考え方に違いがあると思います。手伝えることは手伝いたいと思っても、変に口を出すと抜けられなくなるというリスクを今の若い人たちは感じています。ですから時代に即した変化というのが今後必要になってくると思います。学習にしてもそうだし、活動でもそうだし、自治体の面でもそうだと思いますが、世代が大きく変わってきている、そこが今大きな課題になってきているのではないかと思います。私は今48才ですが、私の親の世代、私の世代、そしてその下の世代ぐらいでそういう活動に対する取り組みや考え方が全く変わっていきます。ですから、そこを埋めてあげるのが必要になるのかなあと思います。ひょっとしたらあと10年くらいして上の世代がスポッと抜けるときれいにまとまってしまうかもしれません。というのが今の地方自治体とかコミュニティを含めての課題なのかなと思っています。

【委員】

地域の課題というのは、自治会活動が面倒くさい、参加しないと、役員のなり手がなくことです。役員といいますと自治会もそうですが、PTAの役員になるのもくじびきでといったこともあるようで、そういう大変な部分、昔からの伝統を守っていくということは、この頃の若い世代でなかなか大変なことだと思います。

地域のコミュニティが崩壊する中で、いろいろな自治会活動を行うことは難しいのですが、まちづくりにおいては、まずイベントを開催したり夏祭りをしたり、子どもたちも含めて人が集うようなコミュニティの形成に向けていろいろな工夫をされておところが現状だと思います。しかし、子どもたちをそういう場にどんどん参加させていく、中学生高校生の若い世代も地域の行事の一つの役割としてイベントの中でも関わっていただくということはとても大切だと思いますし、古いことを押しつけていくばかりではなかなか難しいので改革も大事ですし、そういう中で地域の行事を計画することも大事だと思います。

私は、退職してから全国のいろいろな祭りみたいところへ出かけていますが、日本の中では祭りというのが地域のコミュニティの一番根幹にあって、その祭りに対して何日もかけて継続してやっておられる地域があります。滋賀県でいうと長浜の曳山祭は、祭りまでに何日もかけて練習されるのですが、それが世代の仕送りになってずっと継続されています。そういうこともコミュニティが育っていくことだと思います。

地域の中にはまだまだ課題がたくさんありますが、改革とともに継続していくこともものすごく

大事なことだと思っています。

【議長】

地域の中の課題について御意見をいただきましたが、他にどうでしょうか。

地域の中で、祭りにしろ、何にしろ、仕掛ける人が少なくなったと思いませんか。リーダーを育てるための仕掛けをする人が少なくなったのは、誰かがやるだろうということになってしまっているからではないでしょうか。

【委員】

私も地域に携わっていますが、今の若い人たちは思ったよりもそういう場を求めていることが多いと感じています。趣味とか好みはありますが、自分のやりたいことについては出て行ってやりたいなと思っていると感じています。例えば、ボウリングにしろ、ソフトボールにしろ、夏祭りも私の地域の自治会でやりましたが、こんなに若者たちがいるのかなというくらい各地域から集まってきました。ただ、どこでどういうことが行われているのかということは日頃のコミュニケーションが図れてないのでわからないということがあると思います。

働く立場から言うと、今の労働者ははっきり言って時間が取れません。企画をする人たちが集まると、どうしても時間を取れる人が限られてくるから、その人ばかりに比重がかかってくる。そうすると先ほどもありましたが抜けられなくなってしまいます。その辺りは労働時間の問題とも関係しますが、やるのが嫌だというわけではなくて、時間がなくてもやっていると本当に自分のやりたいこともできなくなるという悩みもありますので、その辺りも解決しながらやっていかなければならないと思います。ところが、本質的にはいろいろやりたいという人が最近増えてきているということを感じています。

また、今うちでは、地域の幼稚園を舞台に防災教育で次地震が起きたらどうしますかというようなことをやり始めているところです。その中でも感じていることですが、地域の中には、趣味とか教養とか、才能を持った人が結構いると思います。「働く者の美術展」という事業も先月近代美術館で1週間やらせていただきましたが、そこにはどんどんとプロ並みの作品が出てきます。絵画と書道と写真と工芸美術の4部門でやっていますが、現役の働いている方が1年かけて描いた絵が賞を取るとか、最初は素人だった人が、どこかで学んで作品を出しています。そういった能力を持った人材が滋賀県内の各地域にいます。そういう人たちをいかに吸い上げてくるかということも大切な部分だと思います。

【議長】

地域にはリーダーになるべき人も含めて、人材がまだまだあるが、なかなか生かされていないというお話でしたけれども、このような話は各地域にあるかもしれません。それをつないでいく横のつながりについてはいかがですか。

【委員】

横へつないでいくのは難しいです。横ぐしは、地域でも行政でもなかなか通らないというのが現実だと思います。同じことをやっても、人が違う、組織が違うというだけでそこまで干渉しないということがあります。また、最近の傾向として、干渉すると逆襲される、指摘されるということがあるので、その辺は置いておこうかというところがあるのではないのでしょうか。



【委員】

私も皆さんと同じように地域が多すぎると思います。教育行政においても福祉においても地域、地域で、それぞれが行政の縦割りでどんどん地域に下ろしてきます。ところが地域は疲弊しています。そして、地域の人たちは同一人物です。私は地元で自治会長もやっていますが、近隣では自治会を返上しようという話も出ています。滋賀県内においてもまちづくり協議をやめさせていただきたいという地域も出てきています。また、あと10年20年たったら本当に我々の親の世代はいなくなってしまう。そういう中で、ある自治体のことですが、29年間も子ども会の会長を務めるような人もいます。ですから政策のスリム化、それから組織これもなるべくスリム化していかななくてはなりません。そのためにも冒頭でも紹介したように、全庁的にそれぞれ縦割りでやっている講座を集約した「市民大学」が必要になります。重複しているものを一つにすれば、人員も予算もまとめることができます。また、学びの場を一つの舞台にすることによって、いろいろな市民の人の参画が可能になり、例えば市民講師という制度もできるわけです。そうすると地域の人材が活かされていきます。地域の人材が生きるステージを作るということです。我々は社会教育の立場から、そうしたステージを作っていくことで地域を支えていくことを担っていくということになります。

今湖南市では、生涯学習課だけではなく市長部局にも入っていただいて、全庁的に一つの市民大学を作ろうということに取り組んでいます。そこには実はこうしたスリム化という視点もあるということをおし上げておきます。

〔休憩 10分〕

【議長】

前半はいろいろ御意見いただいて、地域の概念とかそれに関わる課題についてなどお話をさせていただきました。前半の感想を含めて御意見をお願いします。

【委員】

社会教育ということで、話を聞いていると難しいというのが正直な感想です。

感想というより、前半の課題の話に戻るかも知れませんが、企業から見た話をさせていただきま

す。今の問題点を一言で言うと、非常に打たれ弱い子が多いということです。小学校、中学校、高校での失敗や敗北の経験が少なくなっているのではないかと考えています。就職をするにあたって、企業側が欲しい人材が体育会系がよいといわれる理由の一つは、例えば野球をしていて、甲子園を目指していても都道府県では1校しか出場できませんので、そこで悔しい思いをしているわけです。悔しい思いをしていることで、次に「なにくそ」という精神を持った子が多いため、企業側はそのような子を欲しがるとは思いません。失敗から学ぶことの方が圧倒的に多いはずですが、成功事例を横展開しようとされることが多いのですが、会社では失敗事例から学ぶことの方が多いため、教育においてもそういう形でいった方がいいのではないかと考えています。社会へ出たら、どちらかといえば思うようにいかないことが圧倒的に多いので、そういう教育で、ある意味鍛えていただくことが大切であると思います。

昔に比べて、人と地域が接する機会が無くなってきています。自分の子どもはスポ少をしていましたが、今スポ少の親はものすごく大変です。本当に野球やサッカーをやりたいと子どもが言っても親が入ると言う事例が多くあります。しかし、スポ少などで学ぶことはいっぱいあると思いますし、親としても、そういう機会に参加してチームメートの親と話していると地域のことがよくわかるということがあります。

私は一番大切なのは学校教育だと思っています。学ぶ場の学校というコミュニティは非常にわかりやすいですから、そこから社会教育につなげていくということもあるのではないかと考えています。社会教育というのは、非常に広いというのが正直な感想です。

【議長】

今の若者の特徴などお話をいただいたわけですが、前半は地域の実態を踏まえた中で、どのように地域の担い手、指導者を育てていくかという話にも及びましたが、前半の話も踏まえてもう少し意見はございませんか。

【委員】

話題提供の事例をお聞きしまして感銘を受けました。文科省も当事者意識、他人任せではなく自分たちでやっという姿だとか、主体性ということが非常に大切であるということをおっしゃっています。これは大切なことで、やらされるのではなく、自分からやっということです。そのためにはやはり仕掛けが必要ではないかと考えています。湖南省の事例でも仕掛けが行われていますが、それが少しずつ地域の中で地域の方へシフトしていくことについても進めていただいていると思います。

地域、地域とよく言われますが、非常に広いですし、地域の中には学校もあり、企業もあり、もちろん様々な家庭も地域だと思います。漠然とした地域があるのではなく、みんなその中の一員ですし、ここにいる委員の方々も学校関係の方もいらっしゃる、PTAの方、大学の先生、そして行政の方も全て地域だと思います。小林議長から「変わらないかん」と言われて、私自身もどう変わればいいのかと思うわけですが、なかなかできないこともあります。認識を変え、自分にできることはないかと考えると、要請があれば企業ストレス度チェックにも出向き、企業の方も

疲弊されているので、早めに休んでいただくなどこういったことも含めて地域に関わるということではないかと思っています。

社会教育は、今ドラマティックに変わってきているということがイメージされています。いろいろところで仕掛けをされたものをどうコーディネートするのか、それを誰がするのかということが今とても難しい状況にあって、生涯学習課で行うとか総合政策課で行うとか、学校の管理職が行うとか、家庭の教育を担当するところが行うとか様々あると思います。しかし、どのようなスタイルがいいというのではなく、地域のニーズで地域のパワーを生かしていくことがとても大切なのではないかなと思います。また、小林先生がおっしゃる地域を変えていくということはとても大事なことであり、社会教育は今後メインになってくるとも思います。

前回話題提供をさせていただいた、社会全体が学びのフィールドであり、私たちは、人の中で人になるという視点はとても大事であり、このことを忘れて上から動かそうとするとなかなか難しい事が起こるので、なるべくそのあたりのコミュニケーション力を私達自身も続けて学んでいかないといけないと感じています。

【委員】

P T Aでは小・中・高校生の子どもたちに出てきていただいて、大人と子どもたちと一緒に活動することを3年間続けております。1年間の締めくくりとして先日修了式を行いました。その時に子どもたち一人ひとりから活動の感想を発表してもらいました。ある子は、「初めはいいやや来ていたが、ここに来ることで変わった。次の学校での自分につなげたい。」とか、「自分の学校でも同じような活動をしているが、ここは違う。何が違うのかを考えると学校では答えを用意されていて、用意されていることを自分で感じてしまうから、自分も答えを用意してしまう。しかし、ここは、自分がピンク色で来ようが、黒で来ようが、その時の自分を出せる。だからここは違う。」とか、もう一人の子はその感想を聞きながら、「自分が大人になった時が大変楽しみだ。」という子もいました。そういう子どもたちの声を聞きながら、キーワードとして仲間によく伝えているのが、「大人としての常識を一旦横に置こう」ということです。その上で、子どもたちや自分たちの活動に向き合おう、そして大人としてどうあるべきかを考えようというようなことを今言っています。でも横との連携というところでは、先生方とも学校ともそうですが、なかなか連携には至りません。難しいです。しかし、子どもたちにある一定の時間を自分たちで考えてもらったり、パワーポイントや台本作りなどを子どもたちに任せる中で、子どもたちの主体的な姿を見て、横の連携も大切ですが、このような活動の場づくりを継続していくことがスタートでもよいのかなと思っています。

その上で、皆さんがおっしゃったように、リーダー育成、大人の育成の場が今後必要になってくると思っていますし、様々な人を巻き込んだ仕掛けづくりも大切であると考えています。そのためにも、このような社会教育委員の会であったり、市民大学などの学びの場に出ることが大切ですし、それを負担とせず私たち大人も主体的に学んでいきたいと思えるような活動や呼びかけ、広報の仕方なども大切であるなど感じながら、自分の活動に生かして行きたいと思いながら伺っていました。

【委員】

話題提供で教えていただきました東近江市の市民学芸員の制度はとても面白いと思いました。自分の趣味や好きなことを自己満足で終わるのではなく、ステップアップにつなげ、そこから次の学校で授業ができるようになるなど、どこかでもっと生かせるようにするためのカリキュラムを作って提供するのはとても面白いと思いました。お母ちゃんたちは、スキルやキャリアを持っている方がいます。どの地域にも必ずいらっしゃいます。なぜそれが埋もれてしまうのかと言うと、子育てで一杯なのかと思います。皆さん結構控えめな方もいらして、ステージを作ってあげるというか、お母ちゃんたちの発表する場を作ってきました。そのお母ちゃんが、次に起業をしたい、生業にしたいという人が増えてきました。そうしたら、「学び塾」やろうよということで、月1回「きらめく会」といって、学びつなげる会をやっています。そしてまた次のステップがやってきました。それを今度は仕事づくりにしたいと思っています。それが、社会教育とどう結びつくかはわかりませんが、試行錯誤をしています。子どもたちの成長によって、お母ちゃんの間も増えてきますし、そこは様々だと思いますが、私が思っていることが、東近江市の事例を勉強させていただいてできたらいいと思っています。

【委員】

委員が言っておられることが社会教育です。先程、社会教育が難しいとおっしゃった委員もいらっしゃいましたが、社会教育を教育行政の中だけで考えるから難しくなってしまう。学校教育以外の人づくりは全て社会教育であると言えます。そして、今求められているのが、先ほど紹介したことでありますし、委員が行っておられることでもあります。そして、一つひとつバラバラに行っていることを体系立てていたり、政策の場で行うのが生涯学習政策としての生涯学習です。

そのことと、もう一つ、リーダー育成というのがよく言われていますが、これも誤解を招く一つです。意味はよくわかりますが、結果としてリーダーになる方がいるということです。このメンバーはまさしくリーダー層です。リーダー育成を最初から銘打って、なにかカリスマ的なリーダーを作るというのは違うと思います。自治会長を何十年もして、その方が立派な方であればいいのですがそうではない方もおられます。それは悪しきリーダーシップであって、大事なものは、どんな方も自分に番が回ってきたら、そのリーダー役を担えるよう学べる機会があるということです。リーダーに生まれるのではなく、リーダーはなっていくものであると思います。後にカリスマ的なリーダーになれるかは別として、誰がリーダーになってもいいような誰もが学べるような場を提供するのが、社会教育政策の役割であると考えています。

どうしても専門家は、学ぶだけではだめ、学びを生かさないといけない、リーダー育成をしなければいけないとか社会教育のキーワードを狭く捉える傾向がありますが、決してそういうものではありません。人口減少社会の中で、いかに皆さんが輝けるか、そして次の世代をつくっていかれるのかという視点を考えなければなりません。社会教育だけで、地域だけで、学校支援だけで考えていては絶対だめだと思います。地域にはほとんどの自治体にまちづくり協議会が必ずあります。そことの関係性を考えていかなければ、絶対成り立ちません。専門家ほど、社会教育だけを見てものを言われますが、そうではありません。実際の地方自治というのは、あらゆる分野、防災もあれば、

防犯もあれば、観光もあれば、地域活性化もあれば、福祉もあります。これら全部含めて、その受皿を、音頭をとる黒子役になれるのが、生涯学習、社会教育であると私は考えています。

【委員】

現在の中学校に20年近く勤めているので、その地域が生活の一部になっていますが、先ほど聞かせていただいた、打たれ弱い生徒というのは、自分も感じています。なぜ、打たれ弱いのかということについては、失敗体験が無いというよりは、失敗をさせない親が原因だと思っています。自分の住んでいる町も、人数は少ないが、何かにつけて親が先に口を出してしまいます。なぜ親は口を出すかと言えば、失敗させると自分が周りから言われるからで、昔は違ったと思います。

何十年も前は、三世帯所帯がたくさんあって、祖父母に何でもやってこいよと言われて、自分も何度も失敗して成長しましたが、今は祖父母が別所帯に住んでいて、親と子どもとの家が多く、先ほどから言っているように、親が全部ストップをかけてしまいます。

今のは学校の話ですが、地域であっても、自分も役員をしていて思うことは、年齢が上の65歳以上の者が強すぎるということです。自分達50代、40代の者が役員をすると失敗を許さないというようなことを言われ、言わないまでもそのような空気を醸し出されます。そうすると自分たちは何とかしようと考えますが、下の世代の子はそれを見ているので、絶対あんな苦労したくないということで、地域から出てしまいます。役員は30代後半からから40代の方がほとんどいません。人がいないからどんどん下の年齢に下がっていくが、そんなにもできませんから、また自分たちの世代が何度もしなければならなくなります。一方で、65歳以上で失敗を許さないようなことを言っておられる方の息子が地域を出ていくということもあります。



学校でも地域でも言えることですが、視点が自分の子、または自分だけになってしまっていると思います。そうなってしまった社会が私はおかしいと感じています。昔は、隣人がいたら、家を空けても鍵を掛けずに出掛けて、家を任せることができましたが、今は絶対鍵を閉めて出かけるなければならない現状があります。それだけ、今は横のつながりができていません。学校でも横のつながり、同級生のつながりが浅く、昔はグループを組んでよく遊びに行っていましたが、今はそんなことがありません。個々に塾へ行き、スポーツクラブへ行くで、本校の部活動に入る子どもも少なくなっています。町外の学校へ進学する子どももあり生徒の人数が減っていて、部活動をしないのでは子どもが活性化されません。

地域の親世代として、小学校のお母さん方は力を持っておられるし、様々な取組をされているのに、中学校へ入学したとたんそれが止まってしまいます。それは、子どもが学校へ来たら恥ずかしいしとかも言いますが、中学校、高校の保護者は、地域の中心になってくると思います。その辺りが自由に発想できて、自由に取り組めて、失敗した人も「あっ、ごめん」で済むような地域でな

ければならないと思います。親の世代も含めすべての世代で考えないと、子どもにもうつっていくような気がするので、難しいと思っています。

【議長】

今おっしゃった地域の課題は、自分の住んでいる地域でも全く同じです。小さい高島ですが、多くの子どもが中学校を卒業したら地元外の学校へ進学します。そんな中でどうしていったらいいかということは、各地域の親もシルバーも含めて、日常茶飯事に集まって話しています。そういったことも含めてもう一度地域を見直すということも大事ではないかと思っています。かつての自分たちがイメージしている地域社会というものは崩壊しています。これでいいのかということです。そういったことも含めて、地域学校協働活動とは具体的にどんなことに取り組んでいけばいいのかということ国は言っているのではないかと思います。

【委員】

委員のお話を伺って、やはりそれぞれ地域性が違うということを感じていました。先日卒業した子どもたち全員とお昼ご飯を一緒にしながら、いろんな夢を語ったり、受験の不安を受け止めたりしてきました。その中で不思議に思ったのが、進路先については定期を持って遠いところへ通いたくないのかと聞きましたら、7～8割くらいの生徒が、近いところの方がいいと言っていました。それぞれの育ってきた環境とか交通の便などもあるのですが、いろんな要素がからむのかなと思います。

話は変わりますが、先日、全国学力学習状況調査でいつも上位を占めている秋田県の八峰町と言うところの教育長の話をお伺いする機会がありました。結局、教育の展開としてICT機器の活用や読書の推進など、取り組んでいることは同じだと感じました。では、何が違うのかというと、やはり地域、これは小学校区程度の地域をイメージしていますが、その地域性や家庭の教育力が全然違うと思いました。そして、教師に対する信頼、教育長は尊敬とおっしゃっていましたが、秋田県の方は教師に対する尊敬の念が高く、地域も家庭も学校を信頼してみんなで高め合っているというその基盤が違うということに気づきました。

安倍内閣では働き方改革を推進されています、中学校では部活動があり、勤務時間を越えて夏場では6時7時まで帰れないという状況がありますが、1週間に1日は部活動の休養日を設定し、働き方を改革しています。それを社会教育のこれからに生かせないかと思っています。私は家庭教育が社会教育の中の基盤であると思っていますので、社会教育の中でとりわけ家庭教育を充実させるための自治体等での手立てができると「働き方改革＝自分の趣味特技に進んだり、あるいは家庭を顧みて団欒の場を持つ、家族で何かをする」という、自分磨きや家庭・地域力の向上につながるのではないかと感じています。

【議長】

大人も子どもも含めて主体的に学習する。そのような人材育成をするということが大事なことは分かっていますが、そのためにどのような機会を提供して行けばいいか、今の子どもの実態などい

ろいろなことを出していただいて意見をいただきましたが、それを審議テーマの地域学校協働活動に結びつくような議論に持っていくことができなかつたことに責任を感じています。しかし、いろいろ実情を話していただきましたし、どのような人材を育てていかなければならないのかという話も出てまいりました。また、過去と比べると家庭も、学校も地域社会も変わってきており、その辺りで考えていかなければならないことが多くあるのではないかという話になったのではないだろうかと思います。そういったことで、もうあと1回来年度第3回目の会議がありますが、正直言って今日ほど難しく、どのように持っていくか迷ったことはありませんでした。

【委員】

これからは、皆さんが行っていること、我々が身近で行っていること自体がリーディングケースになりえます。一つの答えを出すのは難しく、私たちが行っていること自体が地域における人材育成であるということですので堂々と出していけばよいと思いますし、これからは、生涯学習課所管とかではなくて、あらゆる方面で人材育成のことを考えていけばいいのではないかと思います。

【議長】

文科省に生涯学習局ができ、その時滋賀県も生涯学習課と言う名前に課名を変更されたと思います。また、生涯学習の概念が平成18年の教育基本法の中に書かれました。そのような中、生涯学習の推進は非常に大切な事であるのですが、生涯学習については市民の中にまだ浸透していない面もあると思います。

子どもも大人も含めて、学校を取り巻く状況も含めて、いろいろ課題があるということ。そして、委員もおっしゃいましたが、学んでいこう進んで学ぼうとする人を育てると同時に、それを誰がコーディネートしていくのかということも大事なことであり、今後考えていかなければならないことのひとつだと思います。

予定された時間が来ました。進行のまずさで十分議論を尽くすことができませんでしたが、次回は事務局と十分打合せをして充実した会議にしたいと考えています。

本日はありがとうございました。

【議長】

それでは、次の議事に移らせていただきます。

「平成29年度社会教育関係団体・機関等への補助金交付」について、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

※資料4に基づき、平成29年度社会教育関係団体・機関等への補助金交付について説明

(以下概略)

社会教育法第13条には、「社会教育関係団体へ補助金を交付しようとする場合は、社会教育委員の意見を聴いて行わなければならない。」という規定がある。

平成29年度の補助金について説明。No. 1～15に記載のとおり、平成29年度は15の団体に対して補助金交付を予定している。

No. 1～No. 9およびNo. 15-③が、生涯学習課所管の補助金。それぞれの団体の補助対象となる事業内容は、補助内容欄に記載のとおり。主に各団体が実施する会員の資質向上の取組や活動の活性化を図るための研修会の開催、広報誌の発行といった内容。

補助額については、No. 8の滋賀県社会教育委員連絡協議会への補助額が、今年度本県で開催された近畿地区社会教育研究大会滋賀大会の支援のため増額になっていた分減額。また、No. 3の滋賀県公立高等学校PTA連合会への補助額が、平成29年度に近畿地区高等学校PTA連合会大会が本県で開催され、その大会を支援させていただくため増額。No. 2の滋賀県PTA連絡協議会、No. 5の滋賀県地域女性団体連合会、No. 7の滋賀県社会教育研究会への補助額を一部減額させていただいたところ。

No. 10～No. 15-②までが、子ども・青少年局の補助金。それぞれの団体の補助対象となる事業内容は、補助内容欄に記載のとおり。主に各団体が実施する青少年の健全育成に関する会員の資質向上の取組や活動の活性化を図るための研修会の開催、広報誌の発行といった内容。

補助額につきましては、各団体の活動について理解を深め、補助の効果を確かめる中で、来年度も今年度と同様の額を予定。

【議長】

ありがとうございました。

社会教育法に社会教育委員は社会教育関係団体の補助金について意見を言うことができるという項がありますが、それに基づいて事務局に報告いただいたところ。社会教育委員会議が2回しかない中で今回議事として取り上げていただきました。ご意見をいただいて来年度に反映するということとなりますが、そういうことを踏まえて何か御質問、御意見はありませんか。

(以下質疑概略)

(委員)

総額としては変わっていないのか。

(事務局)

減額分の方が多く、総額としては一部減額になっている。

【議長】

他に御意見はございませんか。それでは、平成29年度社会教育関係団体・機関等への補助金交付についてこれで質疑は終わらせていただきます。

【議長】

それでは、次の議事に移らせていただきます。平成29年度の事業等について、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

※資料5をもとに平成29年事業について説明

(以下概略)

■学校を核とした地域力強化プラン事業について

「学校を核とした地域力強化プラン事業」とは、「地域学校協働活動推進事業」「コミュニティ・スクール導入等促進事業」「地域における家庭教育支援総合推進事業」の3つの事業を一体的に実施するもので、地域住民等の参画により、地域の将来を担う人の育成を社会全体で担うとともに、持続可能な地域の教育基盤の形成を図ることをめざしている。

「地域学校協働活動推進事業」は、地域と学校がめざすべき方向性を共有しつつ、幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を推進するもの。

事業内容は、県に推進協議会を置き、事業の在り方の検討や評価、地域コーディネーター等に対する県域での研修会を企画し実施することにより、事業全体の推進を図る中で、「地域学校協働本部」「地域未来塾」「放課後子ども教室」「土曜日の教育支援」の4つの事業の中から、各市町がそれぞれの課題に応じ必要な事業を選択して主体的に取り組むもの。

具体的な取組内容は、市町設置の運営委員会で、取組の体制や人材確保の方針等を検討し、その方針を受ける形で、地域コーディネーターを中心に、地域の人材や家庭と学校が連携・協働し、学校支援や学びによるまちづくり、子どもの居場所づくり等の地域学校協働活動を推進するもの。

「コミュニティ・スクール導入等促進事業」は、学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」をめざす「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」の推進を図ることをめざした事業。文科省からも地域学校協働活動とコミュニティ・スクールを両輪として推進することが示されており、県では、情報の収集、周知・啓発に取り組む。

「地域における家庭教育支援総合推進事業」は、全ての保護者が安心して家庭教育を行えるように、地域人材の養成を通じて家庭教育支援チームの組織化、家庭教育支援員の配置等を行い、身近な地域における保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の支援活動を実施するもの。家庭教育の充実への要請を踏まえ、今年度は特出しして実施する。

■地域づくり型生涯カレッジ推進事業について

地域づくり型生涯カレッジ推進事業は、「滋賀の生涯学習社会づくりに関する基本的な考え方」に沿って、これまでの「淡海生涯カレッジ」をリニューアルして平成28年度から始めた事業。

「地域づくり型生涯カレッジ」では、昨年度の提言にもあったように、カレッジ修了者が学習成果を地域課題の解決や地域の活性化に「いかし」、新たな「つながり」を創っていきける仕組みを構築することが、これからの生涯学習による地域づくりに大変重要であることから、地域の実情に応じた、より地域づくりや地域課題解決を見据えた内容の事業を市町において展開していただいた。

平成28年度は、大津市、彦根市、長浜市、甲賀市の4市で実施していただき、その取組に対し県から補助を行ったところ。平成29年度以降は、県内の各市町で「地域づくり型カレッジ」の取

組が実施されるよう、啓発に努めていきたい。

そのための方策として、「地域づくり型生涯カレッジ」の構築に向けた市町の相談に応じる「アドバイザー派遣制度」を平成 28 年度より実施しているが、平成 29 年度はさらに拡大し、事業の構築方法をはじめ、講座の企画、連携・協働のあり方等幅広い内容について市町の要望に応じてアドバイザーを派遣したいと考えている。